



新型コロナウイルスから市民を守る取り組みについて

加藤 誠一 (黎明21)

問 本市の累計感染者15人の感染経路及び入院・自宅療養等の状況は。

答 感染経路不明が8人、判明者7人は同居家族、勤め先からの感染。入院・自宅・退院等の市への情報提供・公表はない。

問 現在、感染の疑いのある方はかかりつけ医に受診後、必要に応じPCRセンターで検査する体制だが今後も継続するか。

答 県の意向では、PCRセンターは来年3月末まで継続する。

問 9月初め厚労省から、今後はかかりつけ医に電話で診察、PCR検査等の指示を受けられるとの発表があった。これまでに変わるのか。

答 かかりつけ医に相談後、PCRセンターで検査する流れは変わらない。

問 本市の特別定額給付金支給率は約99・8%と県内でも上位に入る高さ

であるが、申請勧奨など、どのように対応したか。

答 未申請や通知が戻ってきた方に2回、勧奨通知を送り、自宅等も訪問した。最終的に「希望しない」が3件。残り76件は申請がなかった。

問 新型コロナウイルスで避難所のスペースが2、3倍必要となり、収容能力不足が懸念されるが。

答 小・中学校の校舎を開放し、収容人員の確保を図るとともに、自宅等の分散避難も推奨する。

問 濃厚接触者等が避難所に避難する場合、保健所からの情報提供がない中では、本人の申告がなければ、紛れてしまう可能性が高いのではないかと。

答 保健所は濃厚接触者が避難する場合は、その旨申告するよう指導している。また、濃厚接触者の情報等の入手については今後検討していきたい。



自主防災組織への支援、コロナ禍に係る指定管理者制度等について

木村 博 (公明党)

●自治会の自主防災組織への行政支援について

問 現在行っている自主防災組織への行政支援は。

答 防災資機材の購入補助、防災に関する出前講座、自主防災組織リーダーの養成等を行っている。

問 先進的な活動や取り組みを各自治会へ紹介してはどうか。

答 自主防災組織の活性化のために様々な機会を捉え紹介していきたい。

●コロナ禍において指定管理者制度を導入している施設について

問 今年度、一番減収が見込まれる施設はどうか。

答 4月から7月までの実績と前年同期を比較すると最も影響があった施設は古代蓮の里である。

問 古代蓮の里の指定管理者とどのような協議が行われているのか。

●自治会の自主防災組織への行政支援について

答 現在行っている自主防災組織への行政支援は、防災資機材の購入補助、防災に関する出前講座、自主防災組織リーダーの養成等を行っている。

問 先進的な活動や取り組みを各自治会へ紹介してはどうか。

答 自主防災組織の活性化のために様々な機会を捉え紹介していきたい。

●コロナ禍において指定管理者制度を導入している施設について

問 今年度、一番減収が見込まれる施設はどうか。

答 4月から7月までの実績と前年同期を比較すると最も影響があった施設は古代蓮の里である。

問 古代蓮の里の指定管理者とどのような協議が行われているのか。

答 施設運営に関して、新型コロナウイルス感染症の影響を把握するため、症の影響を把握するための聞き取りを行っているが、減収に関する具体的な協議は実施していない。

問 想定外の事象が発生した場合の費用負担について、協定書にはどのように記載されているのか。

答 不可抗力の判定や費用負担等は、市と指定管理者で協議を行い決定する。また、増加費用は合理性の認められる範囲で市が負担すると規定している。

問 指定管理者制度を導入している施設において、臨時休館等を理由に労働者の解雇はあったか。

答 臨時休館を理由とした解雇者はいなかったものと承知している。

○その他の主な質問

○新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る本市発注の工事及び委託業務の費用の積算上の考え方について



ワクチン接種・コロナ他感染症に対する取り組み

田中和美 (公明党)

HPVワクチンが国の定期接種となったが、積極的勧奨が差し控えられ、現在の接種率は1%未満である。子宮頸がんに罹患する人が増え、亡くなる人においては、年間約3千人にも及び、国も接種対象者へ個別案内するなど動きも出てきている。

問 国からの通達を待つと中学1年生から高校1年生までの対象生徒のうち高校1年生は、3回接種の1回目を9月中に打つ必要があるため、無料での接種期間に間に合わなくなる。まずは高校1年生へ早急に個別通知すべきであるが市の対応は。

答 8月下旬に高校1年生に対し、ワクチンの意義や効果・副反応などが掲載されている厚生労働省が作成したリーフレットを郵送した。また、対象生徒への案内も、国や県の動向を注視しながら

適切に対応していきたい。

問 コロナ禍において、期日前投票所が一箇所では、混雑が予想された場合、当日投票ができない人であっても、期日前投票を避けられる可能性がある。低投票率解消に向けた対策・対応は。

答 期日前投票所の増設も検討しているがまずは、既存の期日前投票所で安心して投票できる施設の拡張を予定している。

問 インフルエンザ及びコロナ検査の対応や避難所での感染対策を分かりやすく周知できないか。

答 市報・市ホームページ・自治会回覧などを活用し、密を避けるレイアウト図や物資の画像等を掲載するなど、分かりやすい情報発信に努める。

○その他の質問

○JR行田駅再整備に伴うアンテナショップ等、今後の観光発信の展望